

# 経済情報

## 東海経済の現状と見通し ～回復基調を維持する見通し～

### 【要旨】

#### （現状）

- ◇ 東海地域の景気は、緩やかな回復基調。
- ◇ 輸出は、足元は減少したが、昨年春以降は概ね増加基調で推移。生産もほぼ同様の傾向。
- ◇ 個人消費は、耐久消費財の回復が鈍いものの、全体としては緩やかな回復を維持。住宅投資は、2013 年末以降、減少を続けていたが、漸く下げ止まりの兆し。
- ◇ 雇用者所得をみると、雇用者数の増加に続いて、高めの賃上げと賞与の積み増しが実現。物価上昇率の鈍化もあり、実質賃金の前年比マイナス幅は縮小方向。
- ◇ 東海 3 県に本社を置く上場企業の 2014 年度業績は、円安等を追い風に過去最高益を更新すると見込まれている。

#### （見通し）

- ◇ 2014 年度の東海地域の実質 GDP 成長率は、年度前半の景気低迷が響き、前年度比▲1%弱のマイナスになる見通し。
- ◇ 円安の進行は引き続き、輸出における価格競争力の上昇や輸出企業の収益押し上げ等を通じて景気をサポート。
- ◇ 個人消費に関しては、消費増税のマイナス影響が徐々に和らぐと同時に、堅調な企業収益や労働需給の引き締まりを背景に所得も増加を続けると考えられる。景気の回復や株価上昇等により、消費マインドの持ち直しも期待される。
- ◇ 2015 年度の東海地域の実質 GDP 成長率は、前年度比+1%台後半にまで高まると予想される。
- ◇ 今後のポイントとなるのは、業績改善の大きい企業・産業を起点として賃金・給与等の上昇率が高まり、その他産業へも波及効果をもたらすことができるか、などであると考えられる。

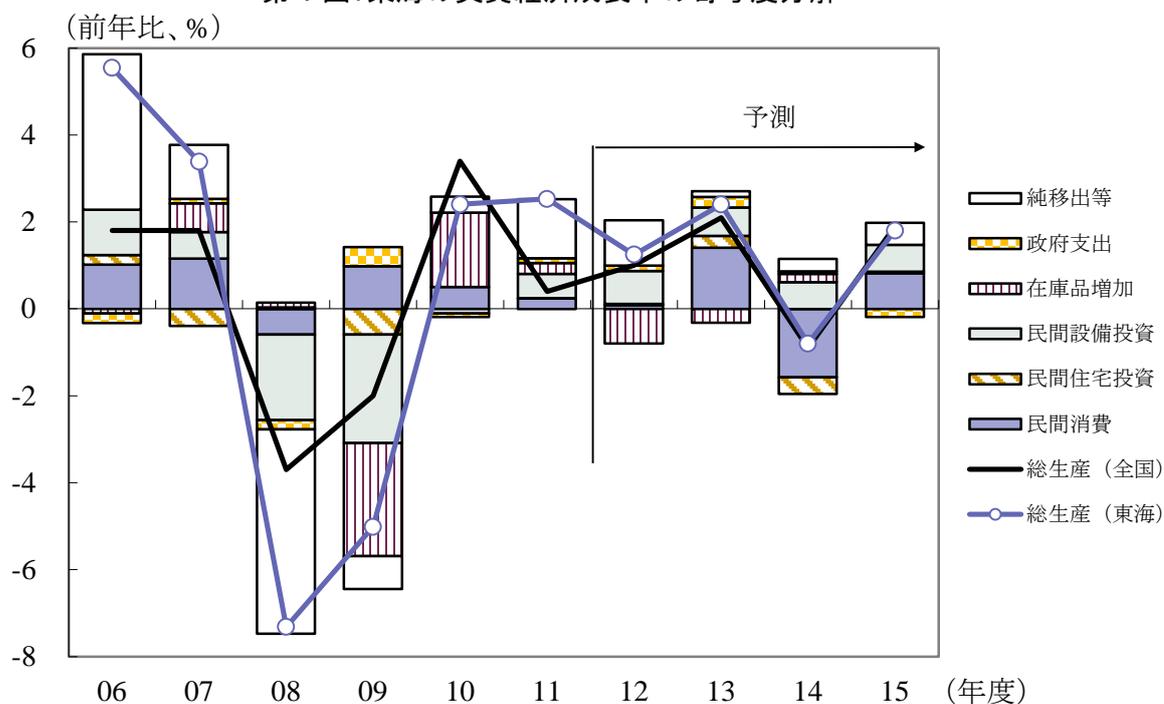
第1表:東海、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
実質GRP	東海	2.4	2.5	1.2	2.4	▲ 0.8	1.8	
	全国	3.4	0.4	1.0	2.1	▲ 0.9	1.9	
民間最終消費支出	東海	0.9	0.4	0.2	2.7	▲ 3.0	1.6	
	全国	1.6	1.4	1.8	2.5	▲ 2.9	1.8	
民間住宅投資	東海	▲ 0.0	0.3	1.1	10.0	▲ 13.0	1.5	
	全国	2.2	3.2	5.7	9.3	▲ 11.9	0.5	
民間企業設備投資	東海	▲ 0.8	4.1	5.5	4.5	4.2	4.0	
	全国	3.8	4.8	1.2	4.0	▲ 0.2	4.4	
政府支出	東海	▲ 0.4	0.6	0.8	1.4	0.3	▲ 1.1	
	全国	0.3	0.5	1.4	3.2	0.9	▲ 0.4	
	公的固定資本形成	東海	▲ 8.2	▲ 7.3	2.1	0.0	▲ 0.5	▲ 6.0
		全国	▲ 6.4	▲ 3.2	1.0	10.3	2.7	▲ 5.5
純移出等	東海	0.4	1.4	1.0	0.1	0.3	0.5	
	全国	0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.5	0.7	0.5	
名目GRP	東海	▲ 0.3	1.6	4.1	2.1	1.7	2.9	
	全国	1.3	▲ 1.3	0.1	1.8	1.6	3.0	
鉱工業生産指数	東海	10.5	0.9	3.1	4.9	1.6	3.5	
	全国	8.9	▲ 1.1	▲ 2.7	3.2	▲ 0.4	3.8	

- (注) 1. 太字の囲みは三菱東京UFJ銀行経済調査室の推計、網掛け部分は当室予測。  
 2. 東海は県民経済計算(愛知県、三重県、岐阜県の合計)、全国は国民経済計算ベース。  
 3. 東海の需要項目の実質値(連鎖方式)は公表されていないため、当室において推計。  
 4. 純移出の数値は寄与度(統計上の不突合等を含む)。全国は純輸出の寄与度。  
 (資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図:東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

# 1. 景況感

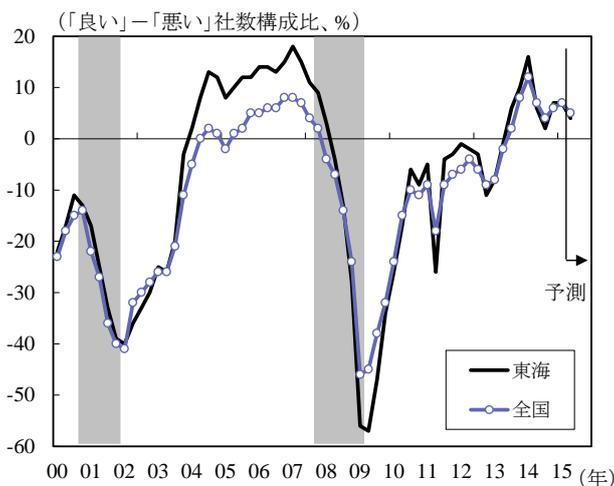
東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近 3 月の業況判断 DI は、全産業・全規模ベースで 7%ポイントと前回 12 月調査比横ばいになった（第 2 図、第 2 表）。

製造業は 5%ポイント（前回調査比▲2%ポイント）となった。業種別にみると、紙パルプ等が大きく改善した一方、窯業・土石製品やその他輸送用機械、木材・木製品が悪化した（第 3 表）。非製造業は同+1%ポイント改善した。宿泊・飲食サービスの改善が目立った。ビジネス需要の持ち直しや訪日旅行客数増大などが背景とみられる。

先行き 3 ヶ月については、小幅な悪化（今回調査比▲3%ポイント）が見込まれている。製造業では、主力産業である自動車と電気機械の悪化幅が大きく、また非製造業では大半の業種で悪化が見込まれているなど、慎重な見通し。

2015 年度の経常利益計画も前年度比▲0.2%と減益が見込まれている。ただ、事業計画の前提となる 2015 年度想定為替レートが 112.68 円/ドルと足元の実勢相場からかなり円高水準に設定されているなどに鑑みると、今後、収益計画の上方修正や業況判断が改善する可能性もある。

第 2 図：業況判断 DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退局面。  
(資料) 日本銀行統計より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 2 表：業況判断 DI(規模別・業種別)

			14/3	14/6	14/9	14/12	15/3	前期差	15/6 (予測)	前期差
全産業	全規模	東海	16	6	2	7	7	(0)	4	(▲3)
		全国	12	7	4	6	7	(1)	5	(▲2)
製造業	大企業	東海	28	12	9	13	18	(5)	6	(▲12)
		全国	17	12	13	12	12	(0)	10	(▲2)
	中小企業	東海	13	0	▲6	7	4	(▲3)	0	(▲4)
		全国	4	1	▲1	4	1	(▲3)	0	(▲1)
非製造業	大企業	東海	19	16	7	15	12	(▲3)	16	(4)
		全国	24	19	13	17	19	(2)	17	(▲2)
	中小企業	東海	14	4	2	5	9	(4)	3	(▲6)
		全国	8	2	0	1	3	(2)	▲1	(▲4)

第 3 表：業種別の業況判断 DI(東海)

		15/3				15/6 (予測)				
		前期差	(予測)	前期差	前期差	(予測)	前期差	前期差		
製造業		5	(▲2)	1	(▲4)	10	(1)	6	(▲4)	
食料品		4	(12)	16	(12)	建設	22	(5)	7	(▲15)
繊維	▲31	(▲12)	▲25	(6)	不動産	5	(▲4)	3	(▲2)	
木材・木製品	▲29	(▲17)	▲6	(23)	物品賃貸	▲6	(4)	3	(9)	
紙・パルプ	▲22	(23)	▲22	(0)	卸売	▲4	(▲2)	▲10	(▲6)	
化学	0	(▲10)	6	(6)	小売	11	(4)	7	(▲4)	
窯業・土石製品	4	(▲23)	▲3	(▲7)	運輸・郵便	7	(▲2)	12	(5)	
鉄鋼	18	(4)	7	(▲11)	情報通信	23	(▲1)	11	(▲12)	
非鉄金属	▲7	(▲7)	▲7	(0)	電気・ガス	▲14	(0)	0	(14)	
金属製品	20	(▲7)	20	(0)	対事業所サービス	25	(▲2)	14	(▲11)	
はん用機械	8	(8)	15	(7)	対個人サービス	10	(▲7)	7	(▲3)	
生産用機械	34	(0)	26	(▲8)	宿泊・飲食サービス	14	(18)	18	(4)	
電気機械	12	(9)	▲12	(▲24)						
自動車	8	(7)	▲3	(▲11)						
その他輸送用機械	18	(▲18)	32	(14)						

(資料) 日本銀行統計より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向

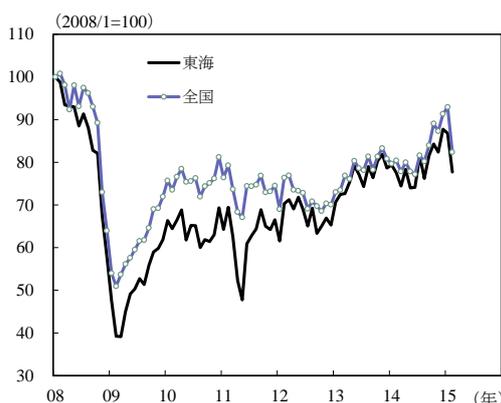
### (1) 輸出

東海地域の輸出(円建て金額)は、2014年5月を底として順調に持ち直していたが、2月にいったん大きく減少した(第3図)。

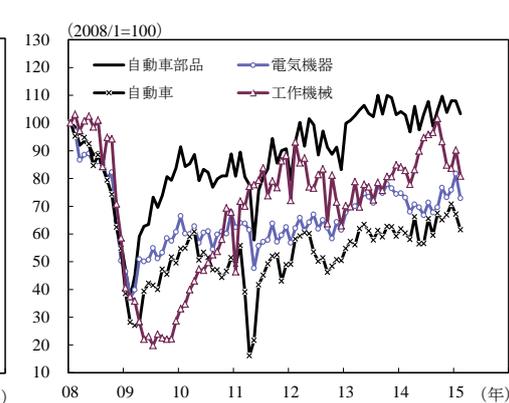
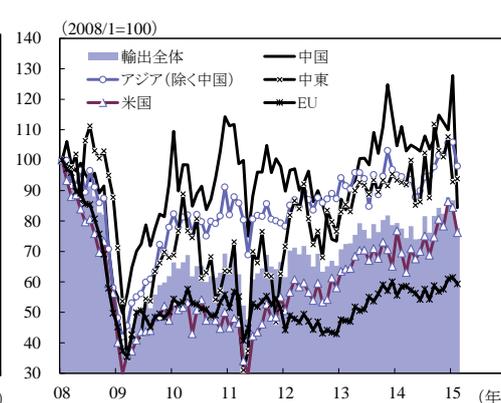
相手国・地域別にみると、中国向けが2月に前月比▲33.9%と大幅に落ち込んだことに加え、アジアと米国向けの落ち込み幅も比較的大きい(第4図左)。中国・アジア向けの落ち込みは、主として2015年の中国春節休暇(2月18日から24日)が遅めの日程であった影響とみられる。またアメリカ向けに関しては、西海岸港湾での労働争議による物流停滞の影響があったとみられる。ただ、中国とアジア、中東向けに関しては、1-2月平均輸出額が同10-12月平均よりも低く、春節の影響のみでは説明できない可能性もある。

品目別では、自動車部品が高水準で推移する一方、工作機械は昨年9月以降は減少傾向にある(第4図右)。

第3図:円建て輸出金額



第4図:円建て輸出金額(東海)



(注)1. 東海は名古屋税関管内の愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。

2. 当室による季節調整値。

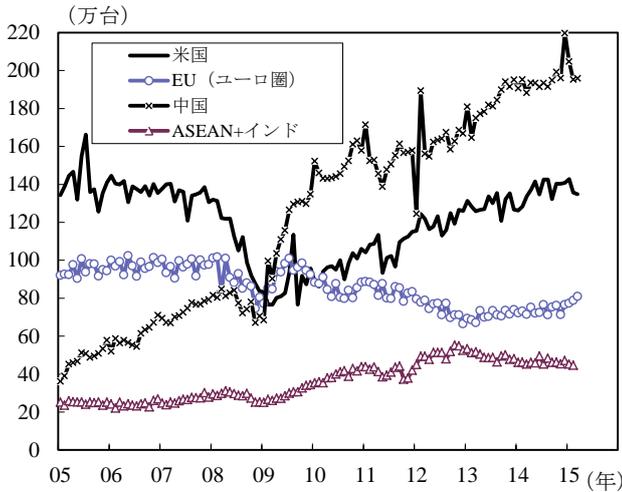
(資料)名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

海外の自動車販売台数をみると、主要市場である米国・中国で高水準となっているほか、欧州市場ではごく緩やかに持ち直している(第5図)。一方、ASEAN・インド市場は低迷が続いている。

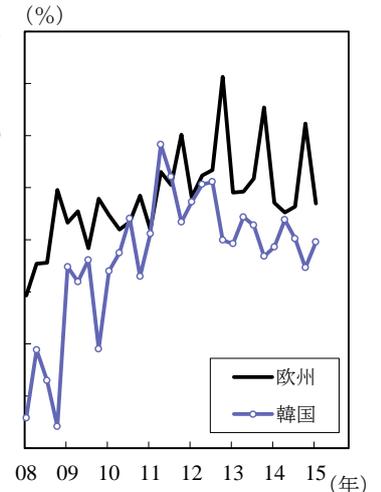
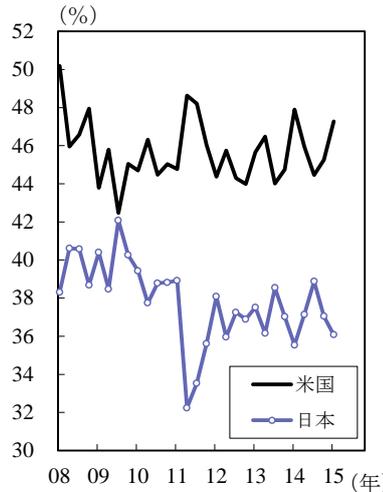
主要な輸出先の景況感をみてみると、米国が経済活動の拡大・縮小の分かれめとなる50を上回っているものの、昨年秋以降、水準を切り下げている(第8図)。そうした中、中国とユーロ圏は50前後の水準から徐々に持ち直す方向にある。

先行きに関しては、先進国を中心とした世界経済の緩やかな回復に合わせ、輸出は緩やかに持ち直していく方向とみられる。ただ、原油価格の急落から資源国経済・金融市場等が不安定化するリスク等も残る。世界経済の不透明な状況が長引き、輸出の持ち直しが後ずれするリスクも相応に想定しておく必要がある。

第5図:主要国の自動車販売台数

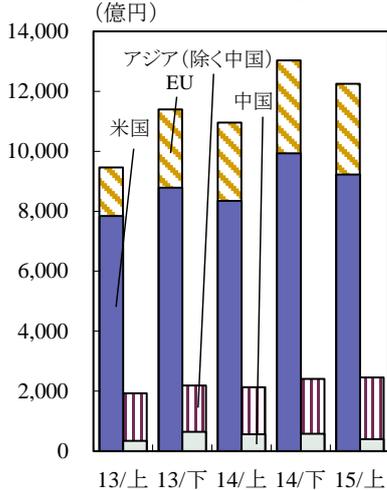


第6図:米国における各国メーカーの市場シェア

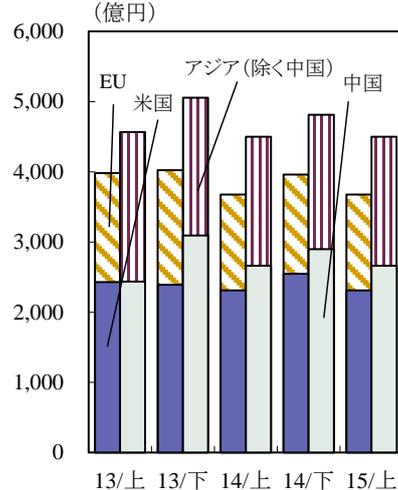


(注) 1. 第5図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。  
 2. 第5図各地域の直近値は、米国・EU・中国が3月、ASEAN+インドが2月。  
 (資料) Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

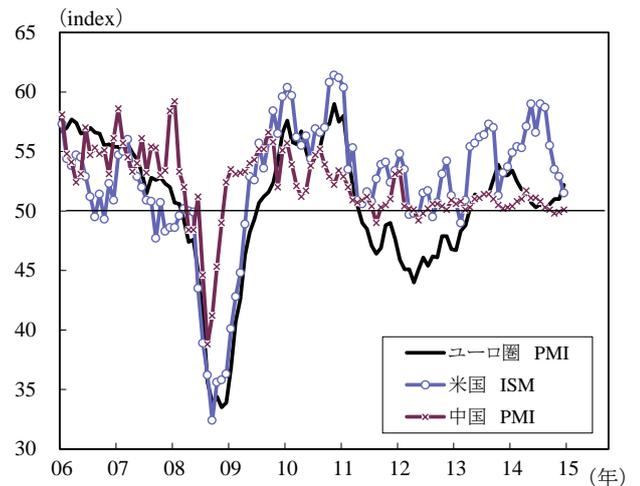
第7図:自動車関連輸出の地域別推移  
 【自動車】



【自動車部品】



第8図:各国の景況感(購買指数)



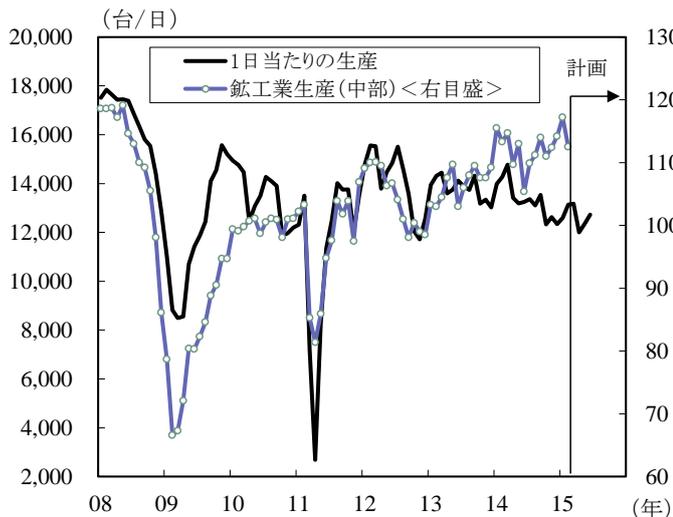
(注) 1. 東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
 2. 第7図の15年上期は、1-2月合計値の前年比をベースに半期換算。  
 3. 第8図の指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれめ。  
 (資料) 名古屋税関「管内貿易概況」、日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 生産

東海地域の生産は、駆け込み需要の反動減の影響から、昨年6月まで減少方向にあったが、その後には上昇傾向を続けている（第9図）。品目別にみると、スマートフォン向け生産・出荷が伸びている電子部品・デバイスが全体を牽引（第10図）。またその他品目も、概ね底堅く推移している。

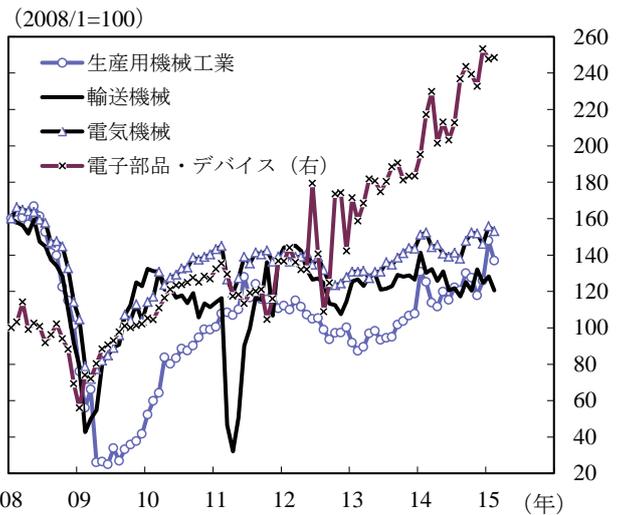
第9図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と

### 鈷工業生産（中部）



(注) 1. 生産は季節調整値。  
2. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
(資料) 中部経済産業局「管内鈷工業の動向」、各種報道等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：業種別の鈷工業生産（東海）



(注) 1. 季節調整値。  
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料) 中部経済産業局「管内鈷工業の動向」等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きに関しては、4月からの軽自動車税増税の影響や、エコカー減税の適用厳格化に伴う非HV乗用車の需要下押し等から、一時的に停滞する局面もあると考えられるが、基本的には持ち直しの動きが続くと予想される。

ただし、海外の動向に目を転じると、中国の景気失速が引き続き懸念される中で、原油価格急落を背景として資源国経済の低迷が一層長引く可能性がある。また米国での利上げが開始されれば、金融市場が不安定化する可能性もあろう。東海地域は輸出依存度（純輸出÷地域総生産）が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっているため、こうした海外のリスク要素にも、引き続き留意する必要がある。

### (3) 設備投資

大企業の設備投資額は、法人企業統計調査ベースで10-12月期に前年比+0.6%と、7-9月期の同▲7.9%から小幅なプラスに転じた(第11図)。

3月の日銀短観による2014年度の設備投資見込額も前年比+10.2%と、やや下方修正されながらも、引き続き高い伸びが見込まれている(第4表)。また、2015年度の投資計画は、全国がマイナスにとどまっているのに対し、東海地域では製造・非製造ともにプラスとなっている。

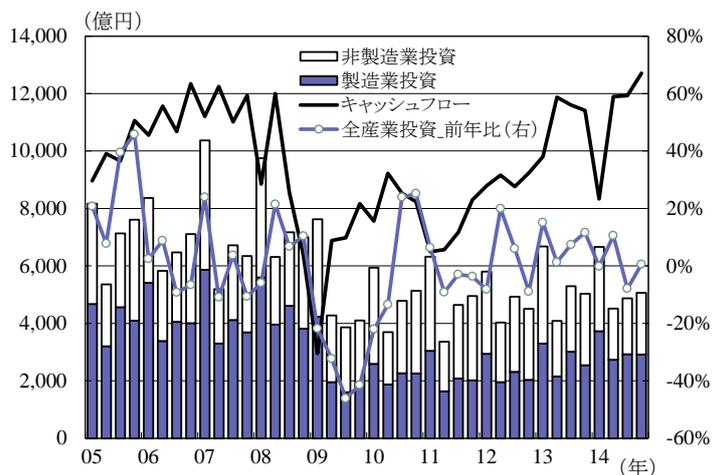
中長期的には、国内自動車生産台数が減少するとの懸念や、自動車生産拠点として東北・九州の相対的地位が上昇すると見込まれていることなど、東海地域の設備投資を相対的に下押しする要因も存在する。ただ、円安などにより、輸出企業を中心に製造業では業績・キャッシュフローが大幅に改善(第12図)。また円安の定着と中国・アジアでの人件費上昇などから輸出競争力も高まっているとみられる。

非製造業では、eコマースの拡大等を受けた大規模物流施設への投資や、名古屋駅前の再開発ほか都心部のビル立て替え、競争力強化・シルバー層の個食市場の取り込みを狙ったコンビニ・スーパー等の新規出店・改装など、幅広い業種で投資意欲の盛り上がりが見られる。

また、製造・非製造を問わず、いよいよ労働力不足・減少を想定したオペレーション体制の再構築が避けられない情勢になりつつある(後述)。生産性引き上げのための設備投資の必要性が、従来以上に高まっていると言えよう。

こうしたことを背景に、今後も設備投資は増勢を維持する公算が大きい。

第11図:大企業の設備投資(東海)



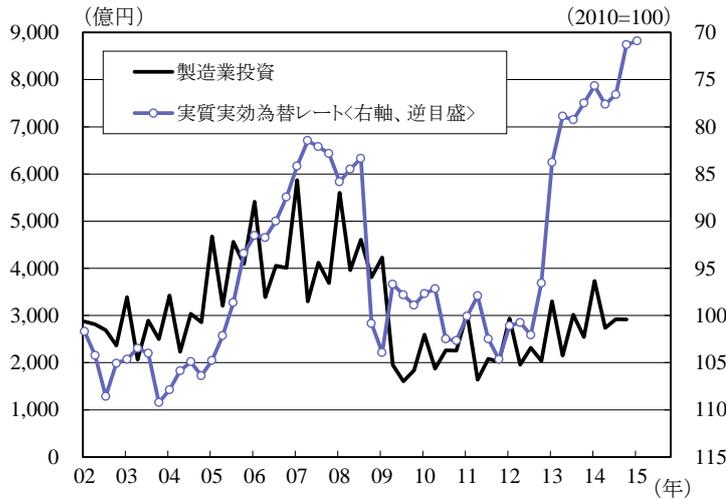
(注)1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。  
2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。  
3. キャッシュフロー＝経常利益×(1－法人実効税率)＋減価償却費。  
(資料)東海財務局「法人企業統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表:日銀短観にみる設備投資動向・計画

	東海			全国		
	全産業	東海		全産業	全国	
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
2012年度	12.5	12.1	12.9	4.7	0.8	6.9
2013年度	▲4.8	6.8	▲15.3	5.3	1.1	7.7
2014年度 (見込み)	(12.3)	(13.3)	(11.2)	(5.6)	(12.0)	(2.3)
2015年度 (計画)	5.0	4.4	5.7	▲2.4	2.4	▲4.9

(注) ( )内は前回12月調査。  
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 12 図: 為替レートと製造業の設備投資(東海)



(注) 実質実効為替レートの 1-3 月期は 1-2 月平均値。  
 (資料) 東海財務局「法人企業統計調査」、INDB より  
 三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向

#### (1) 雇用

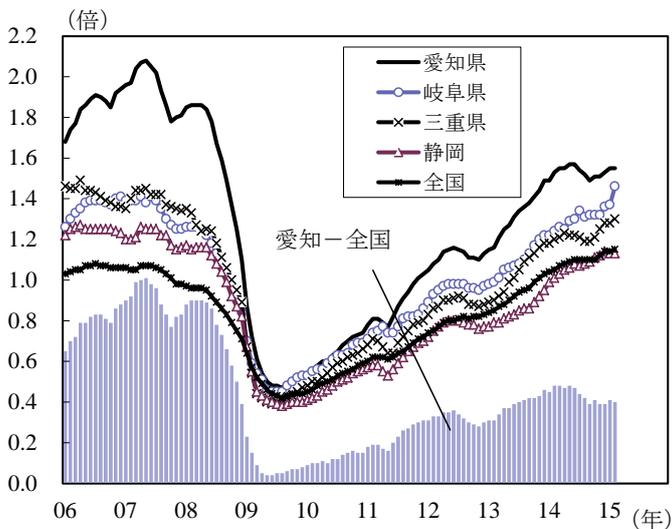
東海地域の雇用情勢は、改善が続いている。

愛知県の有効求人倍率は、2009 年初から上昇基調で推移しており、2 月はリーマン・ショック後の最高水準に近い水準となっている(第 13 図)。岐阜県と三重県は、リーマン・ショック後の最高水準を更新した。

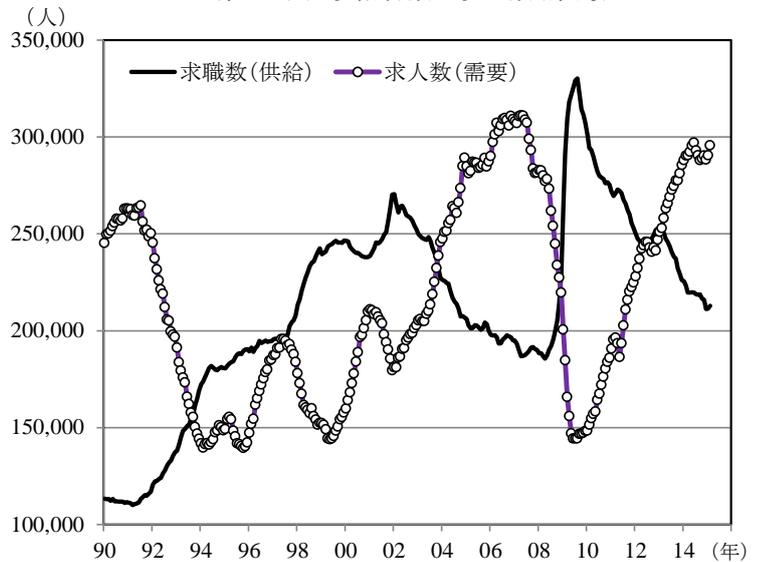
求人倍率の上昇を、求人数と求職者数に分けてみると、求人数が昨年 5 月の水準にとどまっているのに対し、求職者数は低下を続けている(第 14 図)。

完全失業率を、「需要不足失業率」と「構造的・摩擦的失業率」に分けてみると、東海地域の「需要不足失業率」は、2014 年 1-3 月期以降マイナス圏で推移している(第 15 図)。短期的には労働力の追加供給が限られる可能性があることを示唆している。

第 13 図: 有効求人倍率



第 14 図: 求職者数と求人数(東海)



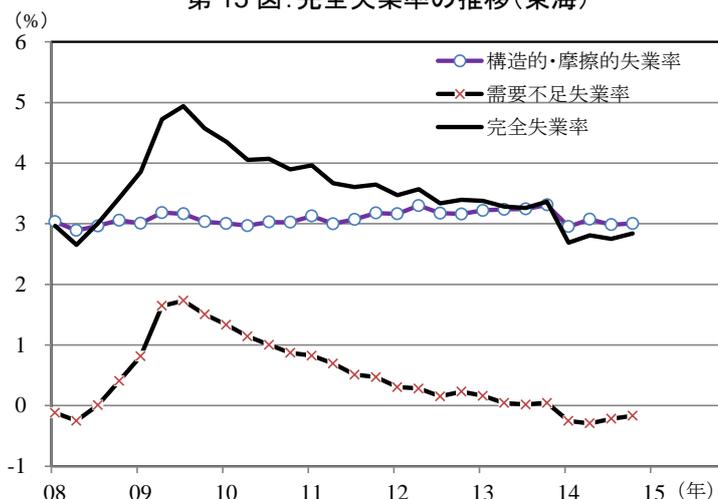
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数。

2. 第14図の東海は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県。

3. 季節調整値。

(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 15 図: 完全失業率の推移(東海)



(注)1. 「構造的・摩擦的失業率」は、当室による推計値。  
 2. 「需要不足失業率」は、「完全失業率」から「構造的・摩擦的失業率」を差し引いたもの。  
 3. 東海は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県。その他地域区分は、総務省「労働力調査」による。  
 4. 当室による季節調整値。  
 (資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注1) 失業は、発生する原因によって主として以下の3つに分けることができる。①需要不足失業：景気後退期に労働需要が減少することにより生じる失業、②構造的失業：企業が求める人材と求職者の持っている特性（職業能力や年齢）などが異なることによる生じる失業、③摩擦的失業：企業と求職者の互いの情報が不完全であるため、両者が相手を探すのに時間がかかることによる失業。「需要不足失業率」とは、①を労働力人口総数（就業者+完全失業者）で割ったもの、「構造的・摩擦的失業」は、②と③の合計を同様に労働力人口総数で割ったものである。②と③を減少（労働力化）させるために、雇用者に時流にかなったスキルを習得してもらう、また IT 等を駆使して雇用のマッチング速度を上げるといった対策が指摘されることが多いが、費用や制度設計の問題等から、中長期的な取り組みの中で実現されるものであろう。

構造的・摩擦的失業率の推定は、失業率と欠員率の関係（UV 曲線）に基づいて行った。参考までに、各地域の推計結果を、巻末に掲載している。

## (2) 個人消費

東海地域の個人消費は、緩やかな回復傾向にある。ただし、商品別の回復度合いにはばらつきがみられる。

耐久消費財のうち自動車販売は、消費税率引き上げに伴い昨年4月に前年比▲7.0%とマイナスに転じたが、その後も基調的にはマイナスで推移している（第16図）。また、家電販売額も同様に前年比2桁前後のマイナスが続いている模様である。

小売主要3業態の販売状況に関しては、昨年5月には前年比プラスに転じ、その後もプラスを維持している（第17図）。ただし、同4月以降は消費税率引き上げ分3%が上乘せとなっており、実態としては前年比横ばい程度での推移と推察される。

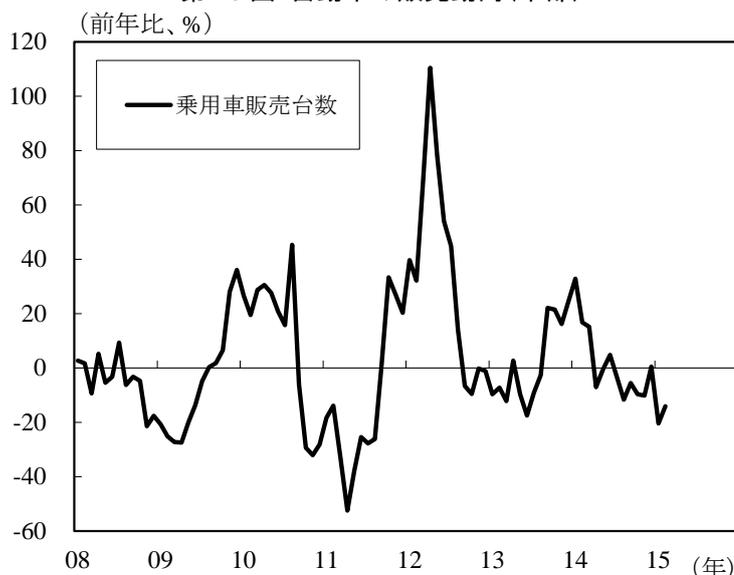
今後の消費を左右すると考えられる雇用・所得環境をみると、昨年年初に前年比マイナスに転じた実質雇用者所得は、消費増税により昨年4月に直近で最大のマイナスを記録した（第18図）。その後は、賃上げ率の拡大と物価上昇率の鈍化等を背景に、マイナス幅は縮小方向にある。

今後も、堅調な企業収益や労働需給の引き締まりを背景に所得は増加を続けると考えられる<sup>(注2、注3)</sup> (第19図、第5表)。個人消費は先行き、緩やかな増加基調で推移する公算が大きい。

(注2) 第19図にある通り、連合愛知の2015年春闘賃上げ率は+2.8%と昨年よりも大きく、好調なスタートを切った模様であるが、集計対象となった組合員数が県下の雇用者総数に占める比率は大きいとはいえない。昨年は、より補足率の高い愛知県発表春闘賃上げ率は連合愛知の数字よりも0.43%低い+2.13%にとどまった。今年度も同程度の関係を仮定すると、県発表ベースでは+2.4%弱程度になると試算される。また、非組合員も含めた県下全体の雇用者ベースの賃上げ率は、さらに低いものにとどまる可能性がある。

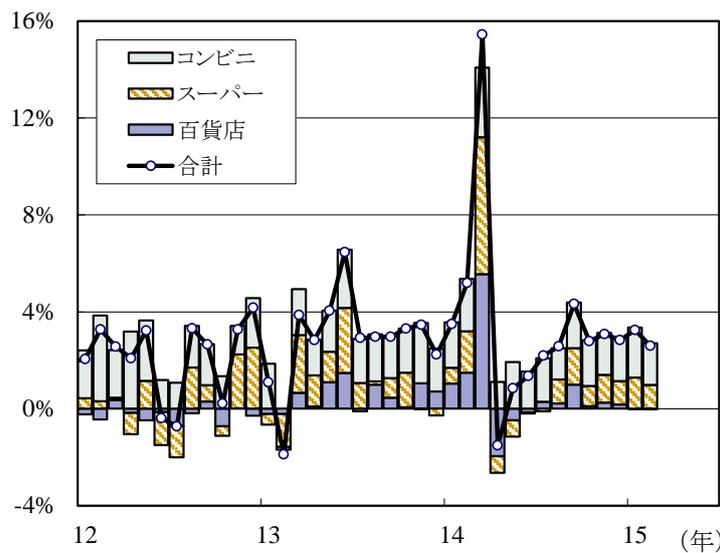
(注3) 法人企業統計(全国:金融・保険を除く<以下同様>)によると、全産業の2014年営業利益は過去最高であった2007年の98%程度にまで回復した。しかし、中小企業の賃上げ率は、まだ相対的には低いものにとどまらざるを得ない状況のようだ。第5表にあるように、資本金別(10億円以上を大企業、10億円未満を中堅・中小企業と定義)・業種別に人件費が一律2.5%上昇したときの営業利益率(以下OPM)の低下度合いを試算すると、従業員を多く抱える中堅・中小サービス業や同卸売業・小売業がOPM低下率の上位10に顔を出す。

第16図:自動車の販売動向(中部)



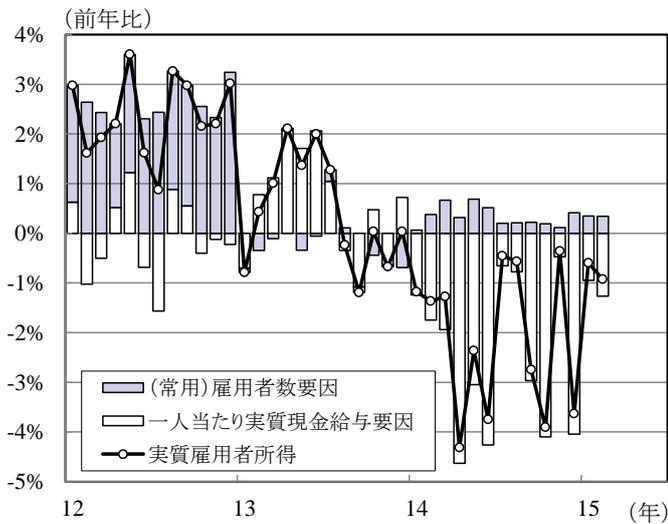
(注)愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。軽自動車を含む。  
 (資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、  
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図:小売主要3業態の業態別内訳(中部)



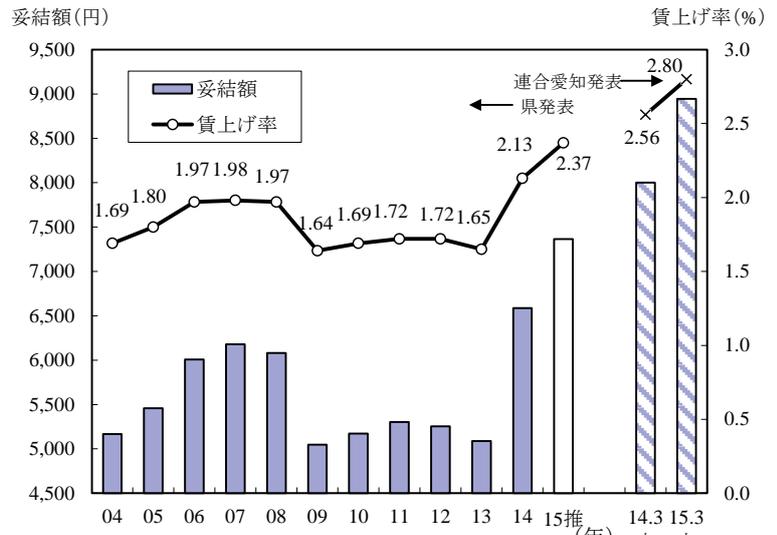
(注)1. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
 2. 当室による季節調整値。  
 3. 4月からは、消費増税分の3%が上乗せ。  
 (資料)中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」等より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 18 図: 実質雇用者所得の推移(東海)



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料) 各県勤労統計、内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 19 図: 春闘賃上げ妥結状況(愛知県)



(注) 1. 連合愛知に加盟する組合数は1200強、同組合員数は約55万人で、愛知県下雇用者数の15.5%を占める。  
2. 連合愛知の2015年春闘妥結計数の報告(3月末時点)は、142組合(約22万人)。  
3. 県による春闘妥結状況の報告対象組合員数は約33万人で、県下雇用者数の9%強を占める。  
4. 県発表ベースの2015年の数字は、当室による試算。  
(資料) 愛知県産業労働部資料、連合愛知発表等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 5 表: 業種別人件費上昇インパクト等の試算(全国:金融・保険を除く)

(百万円、%)

順位	セクター(17業種、大・中小別計34)	2007/1-12 OPM	2014/1-12			一人当たり営業利益 (営業利益/人員数)				労働分配率 <人件費(経常利益+人件費+利息)>			
			OPM	人件費2.5%上昇後 OPM	OPM押下率	従業員数 構成比	2007	2014	差	年平均増減率	2007	2014	差
	全産業、全規模	3.7%	4.1%	3.8%	7.6%	100.0%	1.4	1.6	0.2	1.6%	72.5%	69.9%	-2.6%
	製造業、全規模	5.0%	4.4%	4.1%	7.5%	25.7%	2.3	2.0	-0.4	-2.4%	67.3%	67.3%	0.0%
	非製造業、全規模 (純粋持株会社等を除く、全規模)	3.1%	4.0%	3.7%	7.6%	74.3%	1.1	1.5	0.3	4.0%	75.3%	71.2%	-4.1%
		N.A.	3.6%	3.3%	8.4%	74.2%	N.A.	1.3	N.A.	N.A.	N.A.	71.5%	N.A.
O P M 押 下 率 上 位 1 0	1 食料品製造業、中小	2.2%	1.5%	1.0%	28.2%	3.0%	0.5	0.3	-0.2	-6.3%	82.9%	85.8%	2.9%
	2 運輸業・郵便業、中小	2.9%	3.3%	2.7%	19.1%	5.3%	0.5	0.6	0.1	-2.7%	87.0%	85.3%	-1.7%
	3 情報通信業、中小	3.9%	4.2%	3.4%	18.9%	4.2%	0.8	0.8	-0.0	-0.2%	87.9%	86.6%	-1.3%
	4 サービス業、中小	3.4%	4.3%	3.6%	15.5%	22.8%	0.5	0.6	0.1	3.0%	85.4%	83.6%	-1.8%
	5 輸送用機械器具製造業、中小	2.4%	3.2%	2.8%	14.0%	1.4%	0.9	0.9	0.0	0.2%	81.0%	79.1%	-1.9%
	6 電気機械器具製造業、中小	3.6%	3.5%	3.0%	13.7%	0.9%	0.9	0.9	0.0	0.3%	83.5%	79.3%	-4.2%
	7 機械器具製造業、中小	5.1%	3.9%	3.4%	12.9%	4.0%	1.4	1.0	-0.4	-4.6%	75.1%	79.4%	4.3%
	8 情報通信機械器具製造業、中小	3.8%	4.9%	4.4%	11.3%	1.6%	1.1	1.0	-0.1	-1.7%	79.0%	79.5%	0.4%
	9 電気業、大	6.3%	1.3%	1.2%	11.2%	0.4%	7.8	2.1	-5.7	-17.0%	54.2%	79.5%	25.3%
	10 卸売業・小売業、中小	1.4%	2.1%	1.9%	10.1%	18.8%	0.8	1.0	0.3	4.2%	79.4%	76.7%	-2.7%
下 位 1 0	25 鉄鋼業、大	11.2%	4.1%	3.9%	4.3%	0.3%	15.4	5.0	-10.4	-14.8%	36.9%	55.0%	18.1%
	26 輸送用機械器具製造業、大	5.2%	6.1%	5.9%	4.2%	1.9%	4.8	5.2	0.4	1.2%	58.2%	51.2%	-7.0%
	27 化学工業、大	9.9%	7.6%	7.3%	3.5%	0.9%	9.9	7.0	-2.9	-4.8%	45.4%	51.0%	5.5%
	28 不動産業、中小	10.9%	11.4%	11.1%	3.1%	2.2%	3.1	3.2	0.2	0.7%	52.4%	51.2%	-1.2%
	29 情報通信業、大	8.5%	11.6%	11.3%	2.5%	1.2%	9.3	8.3	-1.0	-1.7%	45.8%	48.4%	2.6%
	30 石油製品・石炭製品製造業、大	1.4%	-1.1%	-1.1%	2.2%	0.1%	11.2	-10.5	-21.8	-199.1%	42.1%	182.1%	140.0%
	31 サービス業、大(持株会社含む)	5.3%	16.9%	16.6%	2.1%	2.6%	3.4	5.6	2.3	7.6%	62.1%	42.6%	-19.5%
	32 物品賃貸業、大	4.5%	7.4%	7.3%	1.6%	0.1%	9.7	12.3	2.6	3.4%	39.4%	35.8%	-3.6%
	33 不動産業、大	16.1%	13.8%	13.6%	1.4%	0.3%	16.4	12.1	-4.3	-4.3%	27.3%	32.4%	5.1%
	34 電気業、中小	4.4%	11.9%	11.8%	0.7%	0.0%	4.3	21.8	17.5	26.0%	56.4%	19.7%	-36.7%

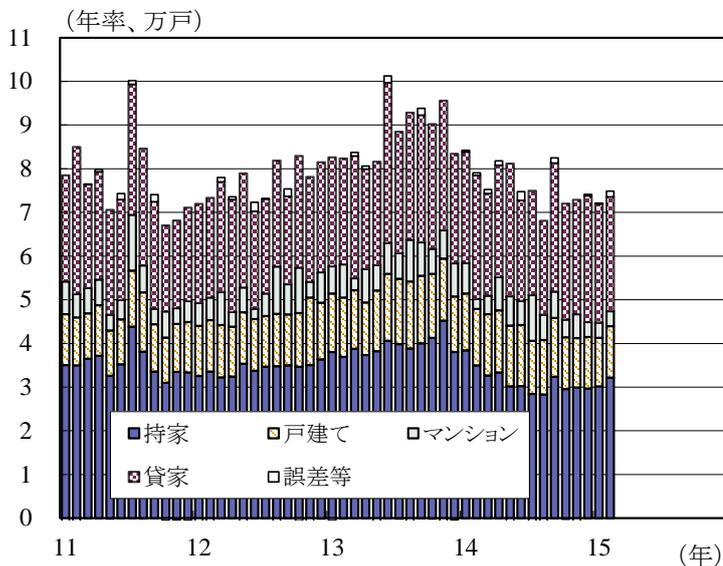
(注) 調査対象は資本金等が1千万円以上の営利法人等。  
(資料) 財務省「四半期法人企業統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から 2013 年 12 月をピークに減少基調にあったが、ようやく下げ止まりの兆しが出てきた（第 20 図、第 21 図）。

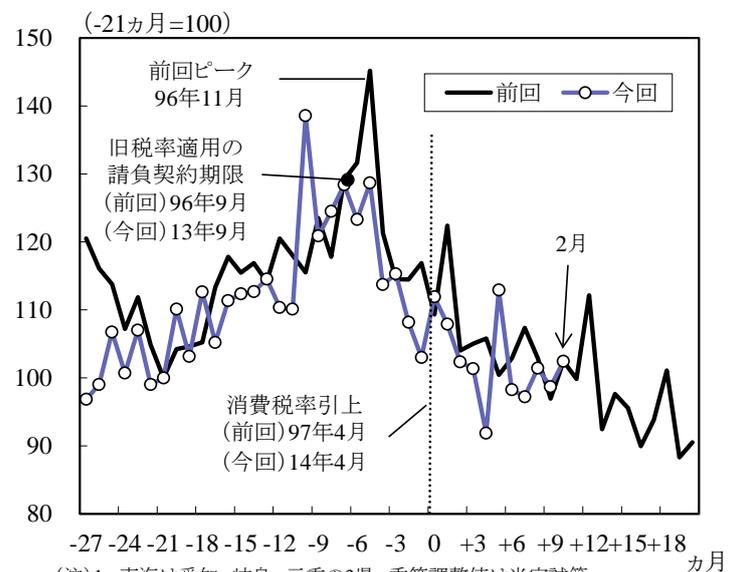
2015 年度の住宅着工は、前年度対比で小幅プラスと予想される。景気回復を背景に持家・戸建てに対する需要が緩やかに持ち直すことに加え、相続税増税に対応した賃貸物件に対する投資需要が首都圏ほどではないにせよ期待されるからである。ただ、建築資材コストの高止まりなどから、新築住宅の割安感は薄れているとみられる（第 22 図）。消費者は、新築住宅の購入に慎重なスタンスで望むと予想される。

第 20 図：新設住宅着工戸数(東海)



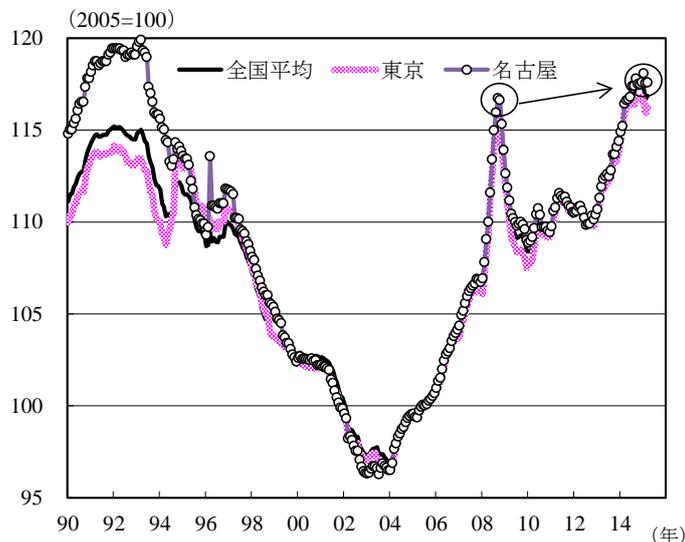
(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。  
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 21 図：新設住宅着工戸数(東海)の 1997 年消費税率引き上げ時との対比



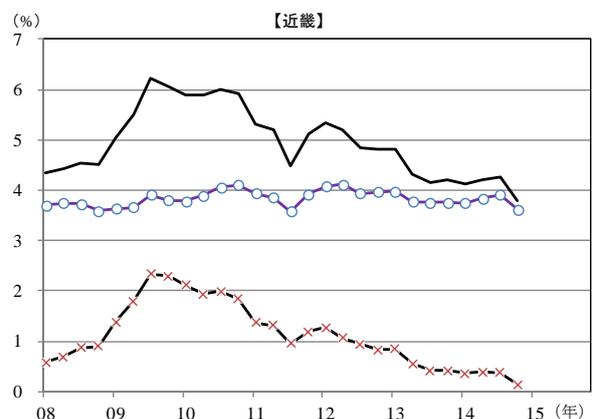
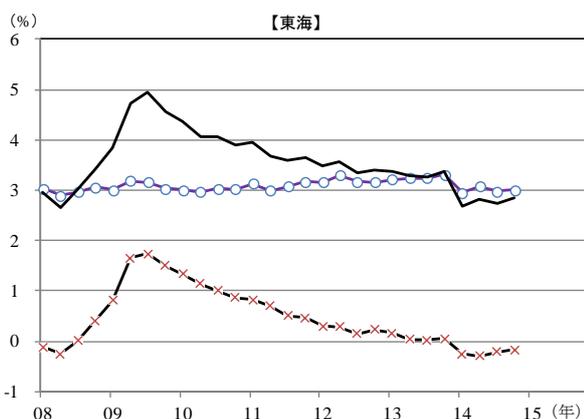
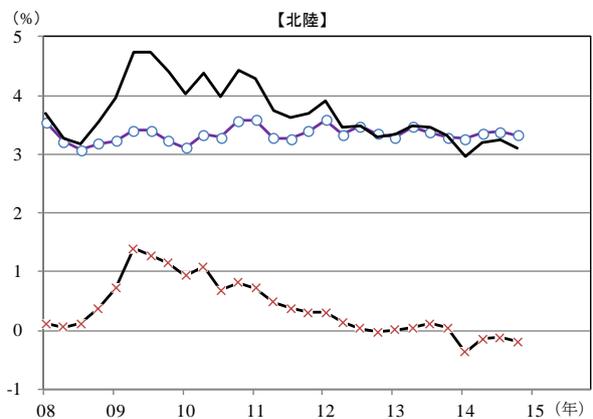
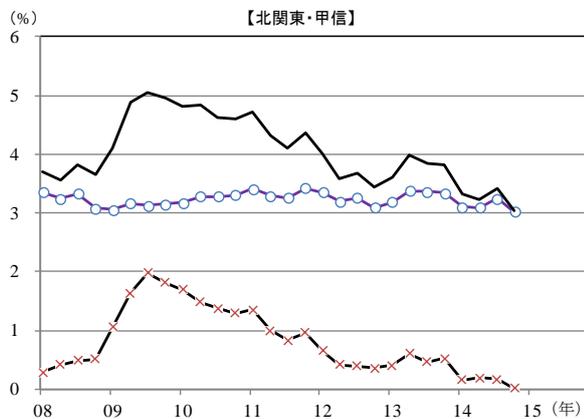
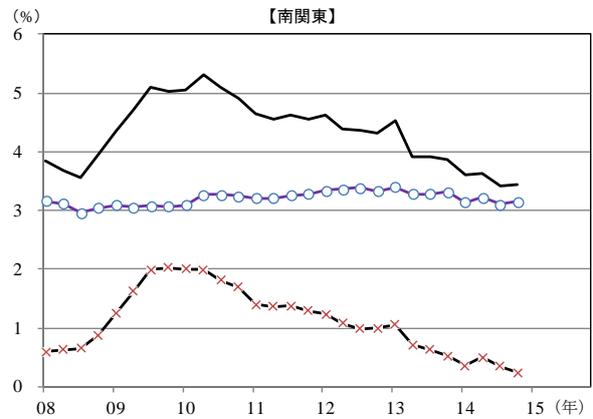
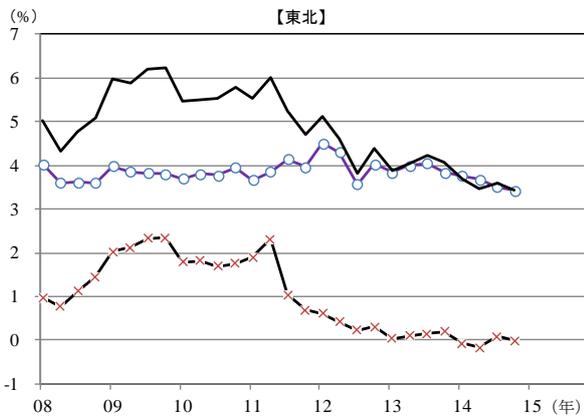
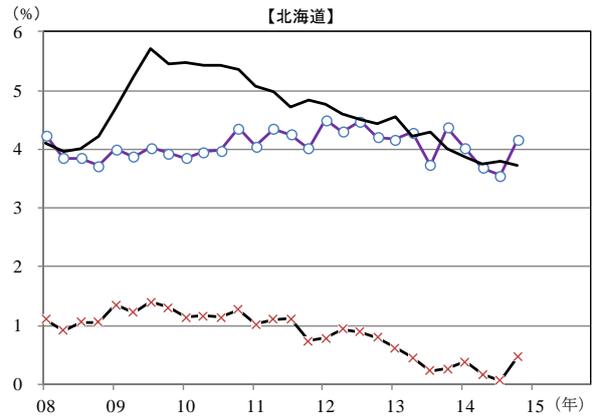
(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。  
2. 前回は、税率引き上げ前の直近の底である95年7月(引き上げ前21ヵ月)を100とする指数。今回は、引き上げ前21ヵ月である12年7月が100となる。  
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

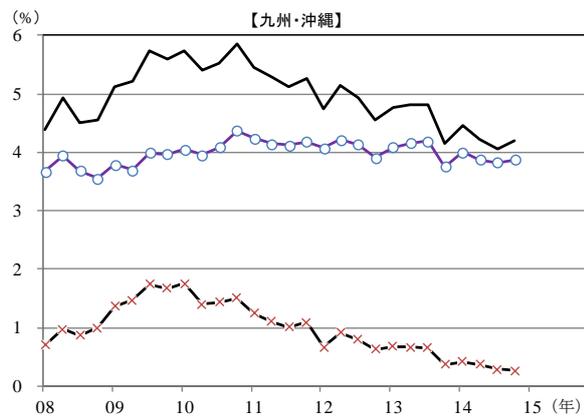
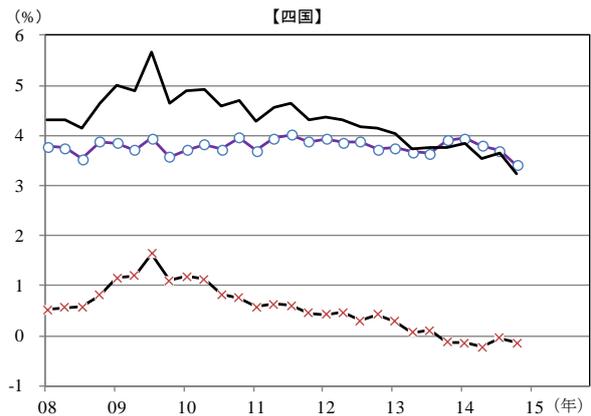
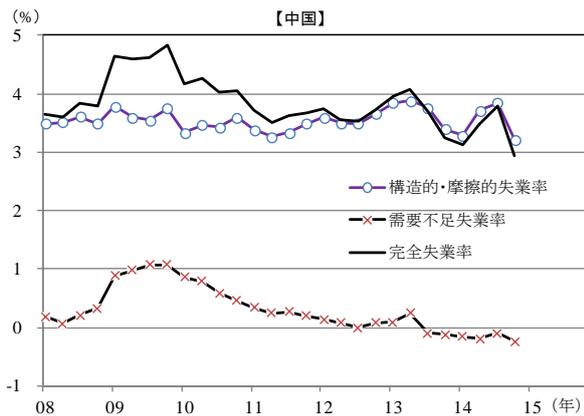
第 22 図：建築資材コストの推移



(資料) 建築物価調査会資料より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 【参考図：各地域の完全失業率の推移】





(注)1. 「構造的・摩擦的失業率」は、当室による推計値。  
 2. 「需要不足失業率」は、「完全失業率」から「構造的・摩擦的失業率」を差し引いたもの。  
 3. 東海は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県。その他地域区分は、総務省「労働力調査」による。  
 4. 当室による季節調整値。  
 (資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」等より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【参考表：各地域推計式の結果】

	$\alpha$		$\beta$		自由度修正 済みR2	D.W.比
		有意水準		有意水準		
全国	2.188	0.000	-0.582	0.000	0.902	1.819
北海道	2.011	0.000	-0.325	0.002	0.346	1.928
東北	2.255	0.000	-0.497	0.000	0.771	1.964
南関東	2.156	0.000	-0.709	0.000	0.860	2.056
北関東・甲信	2.174	0.000	-0.634	0.000	0.839	1.871
北陸	2.031	0.000	-0.522	0.000	0.721	1.754
東海	2.081	0.000	-0.658	0.000	0.874	2.048
近畿	2.399	0.000	-0.634	0.000	0.763	1.822
中国	2.074	0.000	-0.482	0.000	0.520	1.669
四国	2.329	0.000	-0.538	0.000	0.586	1.608
九州・沖縄	2.185	0.000	-0.422	0.000	0.578	1.935

以 上

(H27.4.21 富田 潤 jiyun\_tomida@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)  
〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。